

●調査レポート

埼玉県内企業2011年度冬季ボーナス支給予定調査

—2011年11月実施—

調査対象：県内企業 570 社

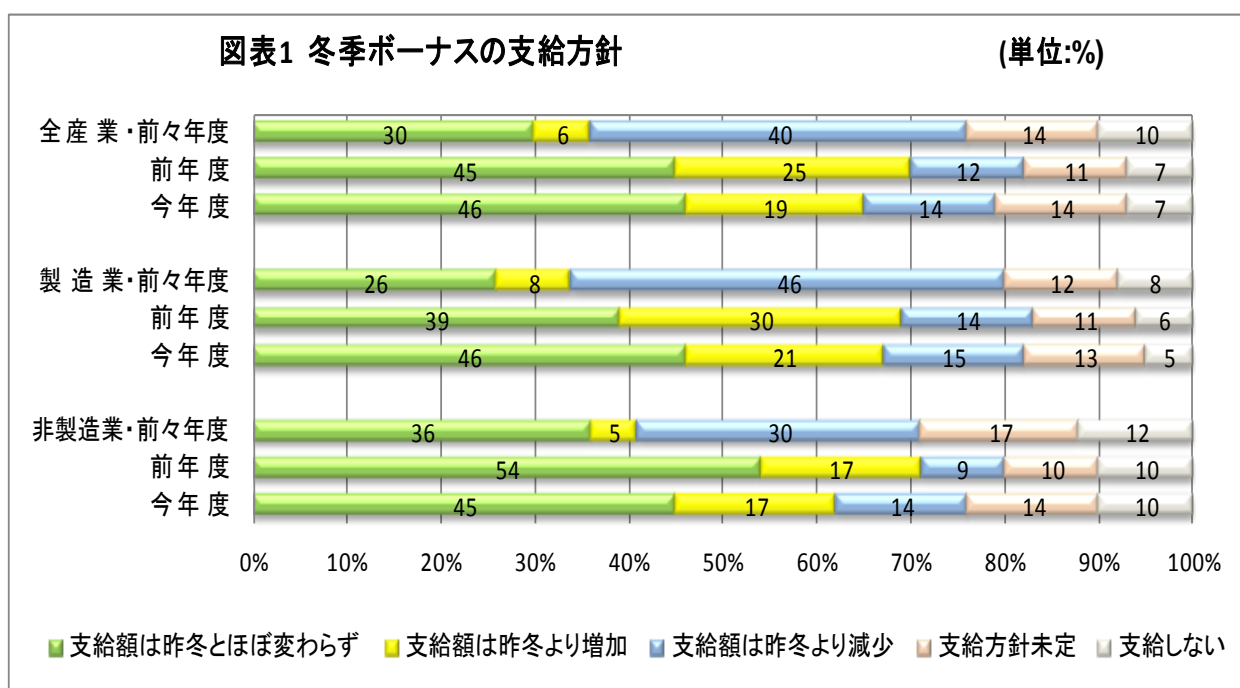
調査方法：アンケート方式（11月上旬 郵送回収）

回答企業：254 社（回答率 44.6%）

業種別内訳：製造業 152 社 非製造業 102 社

1. 冬季ボーナスの支給方針

冬季ボーナスに関するアンケート調査を実施した結果、今年度の支給方針については、前年度と同様に「支給額は昨冬とほぼ変わらず」が 46%と最も多いこととなった。また、「支給額は昨冬より増加」が 19%と前年度比 6 割減少する一方、「支給額は昨冬より減少」は 14%とわずかだが同 2 割増加となっている。（図表 1 参照）



業種別にみると、製造業では「支給額は昨冬とほぼ変わらず」が 46%と最も多く、この割合は過去 3 年間で年々上昇傾向にある。一方、非製造業は「支給額は昨冬とほぼ変わらず」は 45%と最も多いが、前年度比 9 割減少している。（図表 1 参照）

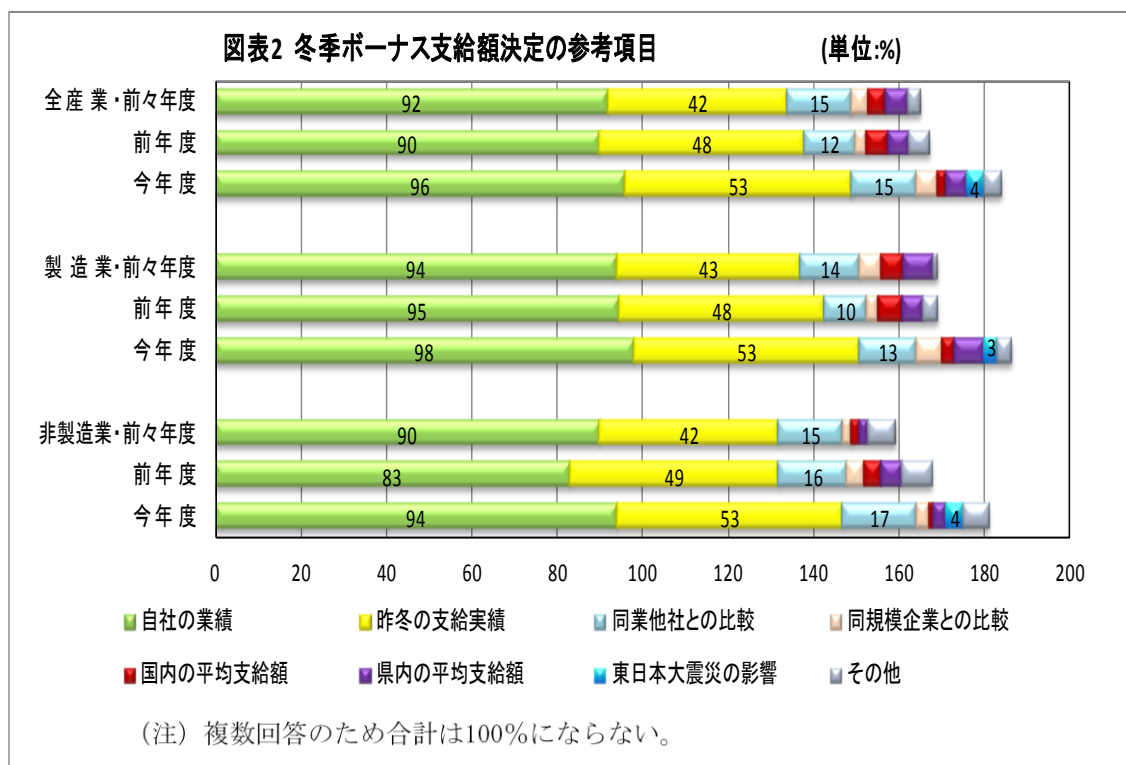
2. 冬季ボーナス支給額決定の参考項目

冬季ボーナス支給額を決定する際に参考にする事項(3 項目以内複数回答)としては、「自社の業績」が 96%と最も多く、次いで「昨冬の支給実績」が 53%、「同業他社との比較」

が15%と続いており、この傾向は前年度、前々年度とほぼ同様となっている。今年発生した「東日本大震災の影響」が注目されたが4%に留まっている。(図表2参照)

業種別にみると、製造業は「自社の業績」が98%と、前年度、前々年度とほぼ同じ水準で最も多く、「昨冬の支給実績」が53%と前年度比5%増加、前々年度比では10%の増加と上昇傾向にある。一方、非製造業でも「自社の業績」が前年度の83%から94%と増加し最も多くなっている。次いで「昨冬の支給実績」が53%と前年度比4%増加、前々年度比では11%の増加と上昇傾向にある。

全体的に「自社の業績」や「昨冬の支給実績」を重視する姿勢が強まっていることが窺われる。



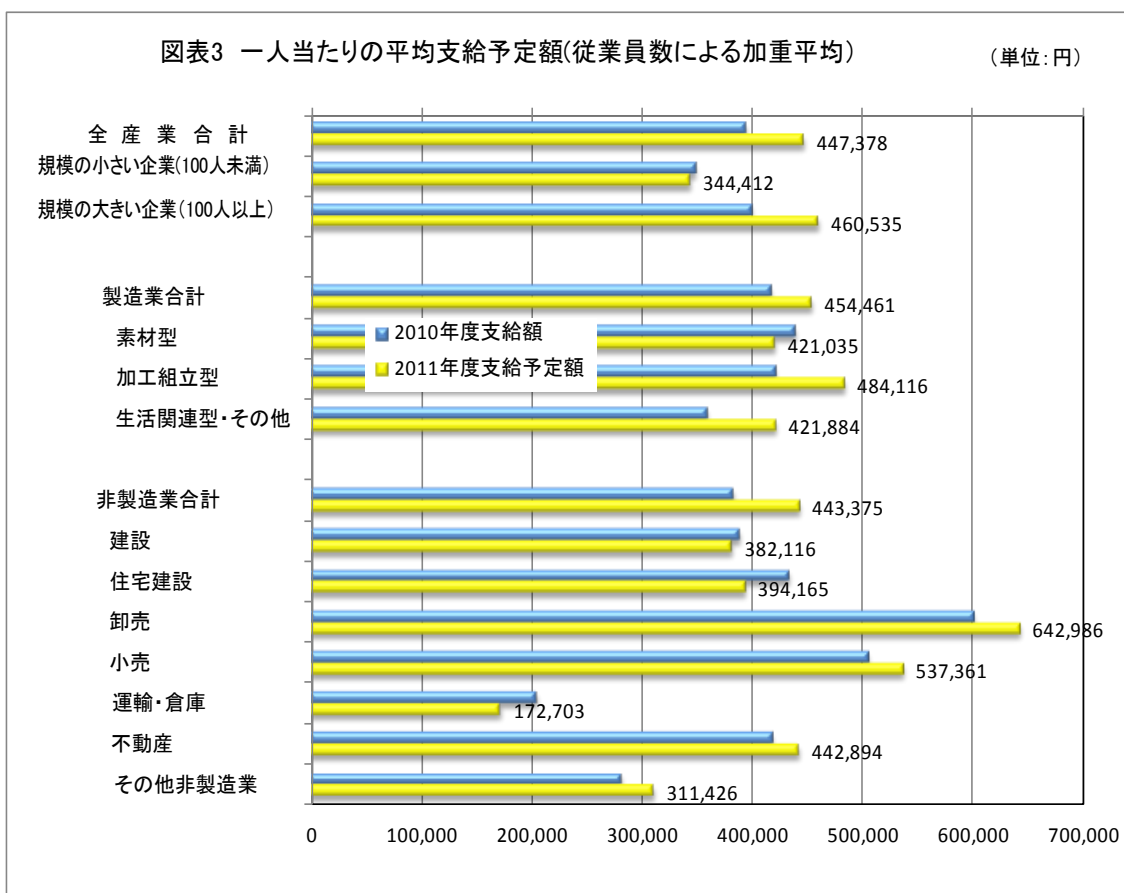
3. 支給予定額及び支給月数

(1) 一人当たりの平均支給予定額

一人当たりの平均支給予定額(従業員数による加重平均)は、全産業で447,378円と前年度比13.2%増加となっている。これは、東日本大震災の影響や昨今の事業環境の厳しさが窺われるものの、総じてリーマンショック以降の経済の持ち直し基調が続いていることが一因と見られる。(図表3参照)

図表3 一人当たりの平均支給予定額(従業員数による加重平均)

(単位:円)



規模別にみると、規模の大きい企業(従業員(パート・アルバイトを含む)100人以上)は460,535円で前年度比15.0%増となっているのに対して、規模の小さい企業(従業員(パート・アルバイトを含む)100人未満)では344,412円と同比1.4%減と、規模の大きい企業の改善が顕著となっている。

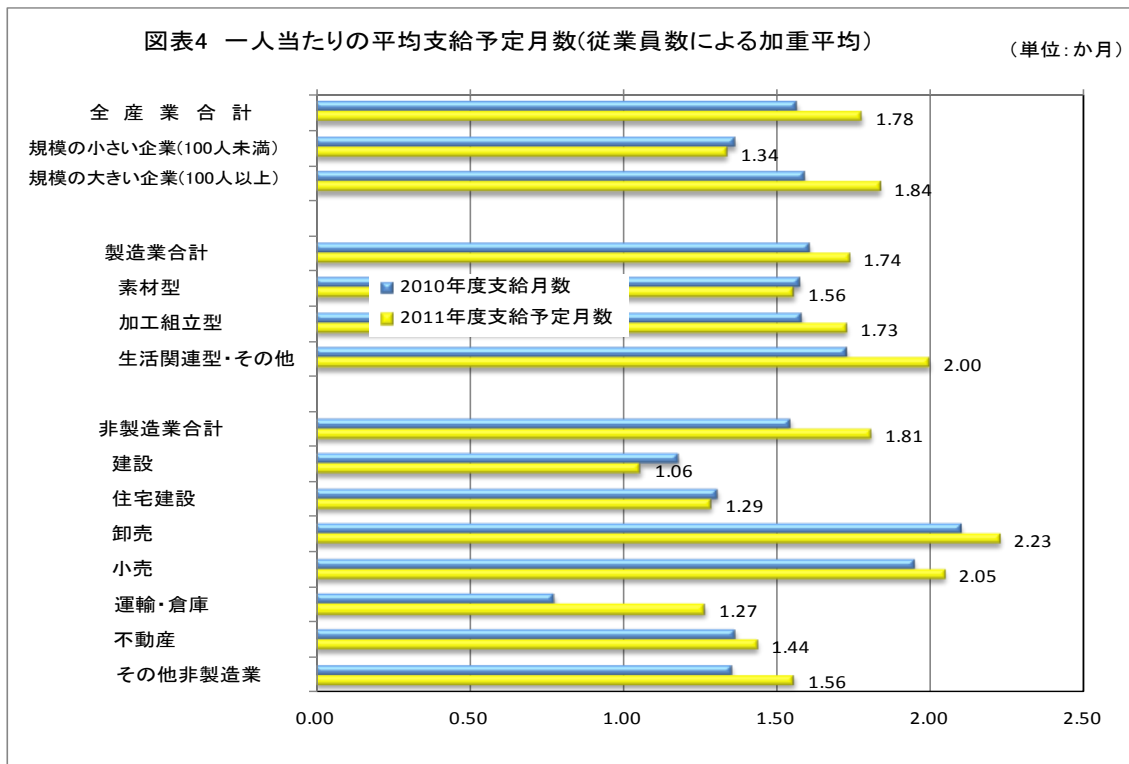
業種別にみると、製造業の454,461円、前年度比8.8%増、非製造業は443,375円、同比15.5%増となっている。増減率では、非製造業が製造業を上回っている。

(2) 一人当たりの支給月数

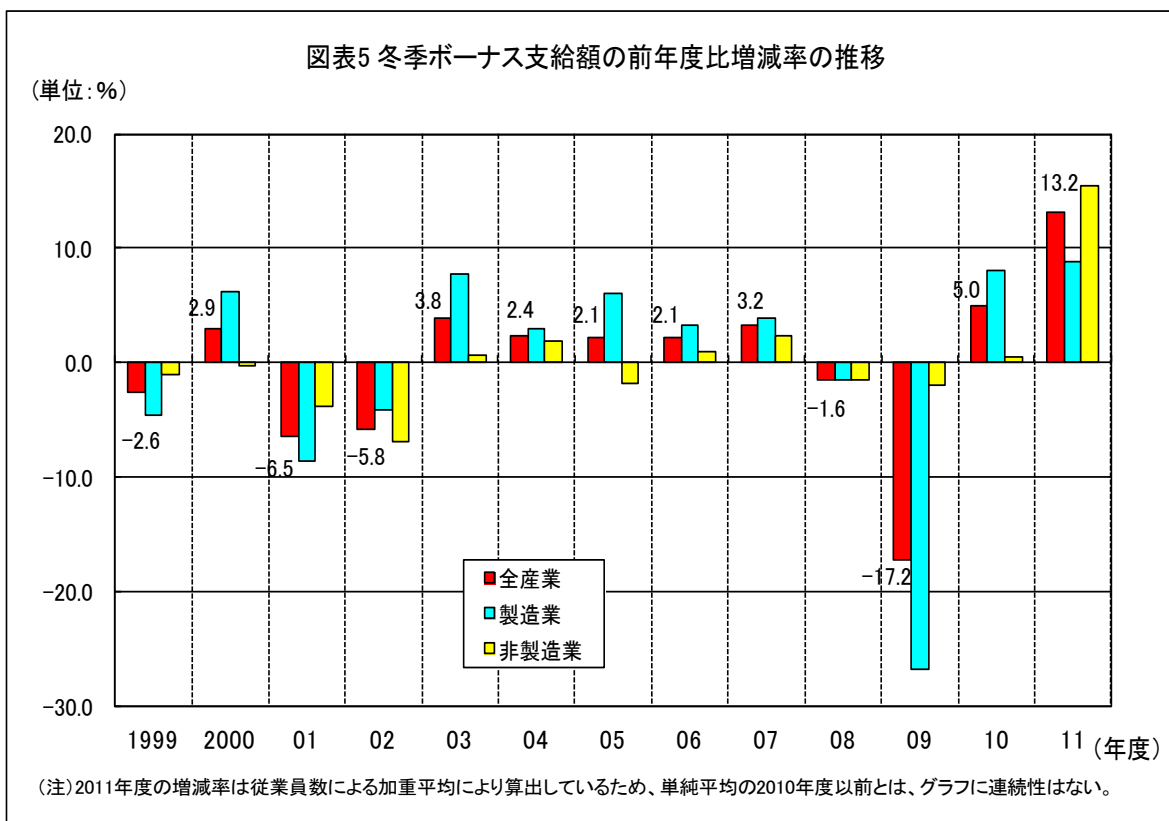
一人当たりの平均支給予定月数(従業員数による加重平均)は、全産業で1.78か月と前年度よりも0.21か月増加した。(図表4参照)

規模別にみると、規模の大きい企業は、前年度比0.12か月増の1.84か月と改善している一方、規模の小さい企業は同比-0.03か月の1.34か月と若干下回っている。これは、規模の大きい企業の業績回復が堅調なためと見られる。

業種別にみると、非製造業は前年度比0.26か月増の1.81か月、製造業は同比0.13か月増の1.74か月増と、改善幅では非製造業が上回っている。



図表5 一人当たり平均支給額の前年度比増減率



図表6 一人当りの冬季ボーナス支給額(従業員数による加重平均)

(単位:円、か月)

区 分	2011年度 支給予定額	2010年度 支給額	前年度比 伸び率(%)	2011年度 支給月数	2010年度 支給月数	支給月数 前年度差
全産業(平均年齢40.0歳)	447,378	395,203	13.2	1.78	1.57	0.21
100人未満	344,412	349,277	-1.4	1.34	1.37	-0.03
100人以上	460,535	400,416	15.0	1.84	1.59	0.12
製造業(平均年齢40.5歳)	454,461	417,842	8.8	1.74	1.61	0.13
素材型	421,035	439,952	-4.3	1.56	1.58	-0.02
加工組立型	484,116	421,889	14.7	1.73	1.59	0.14
生活関連型・その他	421,884	360,026	17.2	2.00	1.73	0.00
非製造業(平均年齢39.2歳)	443,375	383,967	15.5	1.81	1.55	0.26
建設	382,116	389,425	-1.9	1.06	1.18	-0.12
住宅建設	394,165	434,381	-9.3	1.29	1.31	-0.02
卸売	642,986	601,302	6.9	2.23	2.10	0.13
小売	537,361	506,025	6.2	2.05	1.95	0.10
運輸・倉庫	172,703	205,759	-16.1	1.27	0.78	0.49
不動産	442,894	418,947	5.7	1.44	1.37	0.07
その他非製造業	311,426	282,264	10.3	1.56	1.36	0.20

(注) 製造業については、業種ごとの回答数にばらつきがあるため、下記の業種分類で集計した。

素材型：繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品・プラスチック・ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品

加工組立型：一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械

生活関連型・その他：飲・食料品、印刷・同関連業、その他製造業

(平成 23 年 11 月 29 日 調査事業部 手嶋 裕一)